

年末手当交渉開始！

**努力と期待に応える3.5箇月を獲得しよう！
「補償措置額」を反映させよう！**

年末手当第1回団体交渉

本部は10月26日、年末手当の第1回団体交渉を開催しました。既に10月17日、「申第14号」で、支給月数3.5箇月の要求を提出しています。また、「新しい人事・賃金制度等」に伴う「補償措置額」を年末手当に反映させることも要求しています。

今回の交渉では、組合側が要求の趣旨説明を行い、それに対する会社側の考え方が明らかにされました。11月2日の第2回団体交渉で議論を行います。職場から要求満額獲得に向け奮闘していきましょう。

私たちの要求

- 1 . 2006年度年末手当の支給月数を、3.5箇月とすること。
- 2 . 年末手当支給額に、「新しい人事・賃金制度等」に伴う「補償措置額」を反映させること。
- 3 . 社員が納得しない年末手当のカットはやめること。
- 4 . 回答は、11月15日までとすること。
- 5 . 支払いは、12月4日までとすること。

J R 東海労の要求主旨

日本経済の動向や他輸送機関との競争等、J R 東海を取り巻く厳しい状況のなかにあっても新幹線の輸送量は、平成17年度の輸送量が前期比105.3%、平成18年度第1四半期においても輸送量が前年を上回るなど、順調に推移している。また、在来線名古屋地区でも輸送量が順調に増加している。このことは、安全・安定輸送完遂に向け、社員が一丸となって業務遂行に励んだ結

果である。さらに今後においては、年末年始輸送期間が控えている。また会社は、この期間を含む平成18年度冬季輸送においては、新幹線では「過去最高の増発」と明らかにしている。

したがって、社員の努力と期待に充分応えるためにも、年末手当の要求に対して誠意ある回答をすること。

会社の考え方

我が国の景気については、個人消費がこのところ鈍化しているものの、企業収益の改善や設備投資の増加などの傾向がみられ、今後の国内民間需要を基軸としながら、景気の回復が続くと期待されています。しかしながら、依然として高水準にある完全失業率や、原油高が内外経済に与える影響に加え、アメリカ経済の先行き不安や北朝鮮の核実験強行など、不安定な国際状況といった懸念材料も少なくなく、回復基調といわれる景気の先行きについてもその不透明感は否めないことです

ボーナスの世間相場についても、好調な企業業績を反映して昨年を上回る支給水準といわれていますが、これはこれまでの大幅な引き下げの回復とみることができ、安定的な支給を確保してきた当社にそのまま当てはまるものではないと考えています。

一方、当社を取り巻く環境ですが、上半期の輸送量は新幹線の年度累計で対前年99%と小幅ではあるものの、昨年を下回ることとなりました。また、神戸空港や新北九州空港の開港に加え高速バスの超低価格路線の拡大など、対抗輸送機関との競争はさらに激化しており、今後も気を緩めることは許されない状況にあります。また、昨今では安全に対する厳しい世間の見方が続いており、当社としてもあらためて規律の厳正に努めると共に、緊張感を持って安全・安定輸送の確保に努める必要があります。このように、経営環境は今後も楽観視できない状況が当分続くと思われますが、今次交渉でも当社の置かれている環境、経営状況はもちろん、世間相場や社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考え方に則り、貴側が述べられた要求の主旨を踏まえ、真摯に幅広く議論してまいりたいと思います。

以上のように、組合側、会社側が考え方を明らかにしました。11月2日、第2回団体交渉を開催します。満額獲得に向け、職場から奮闘しよう！

以 上